

地域子育て支援拠点事業の実践類型に関連する要因の検討

— 地域支援活動を積極的に展開する群に着目して —

An Examination of Factors Influencing Practical “Community-based Child Rearing Support Centers”

— Focus on a Group Actively Engaged in Community-based Social Work

橋本真紀*

Abstract

This exploratory study aimed to identify factors that influence practical “Community-based Child Rearing Support Centers”, with particular focus on one group that actively engaged in community-based social work (i.e., a high CBSW group). Our research methodology consisted of identifying staff attributes and facility attributes that characterized the high CBSW group and three other groups. We then comparatively examined the four groups. The results indicated a greater number of significant differences between the four groups in terms of facility attributes than of staff attributes. Facility policies seem to have a stronger influence on the practical contents of programs than staff attributes. A relationship with the scale of the facilities was especially noted in the high CBSW group. Moreover, a relationship was observed between the history of volunteer experience and the high CBSW group.

キーワード：地域子育て支援拠点事業、地域支援活動、関連要因

1. 研究の目的と背景

本研究では、地域子育て支援拠点事業（以下、「拠点事業」）の実践の活性化を指向し、実践類型に関連する要因を把握する。特に、他群に比較して地域支援活動を積極的に展開する群に着目し、その関連要因を探索的に検討することを目的とする。

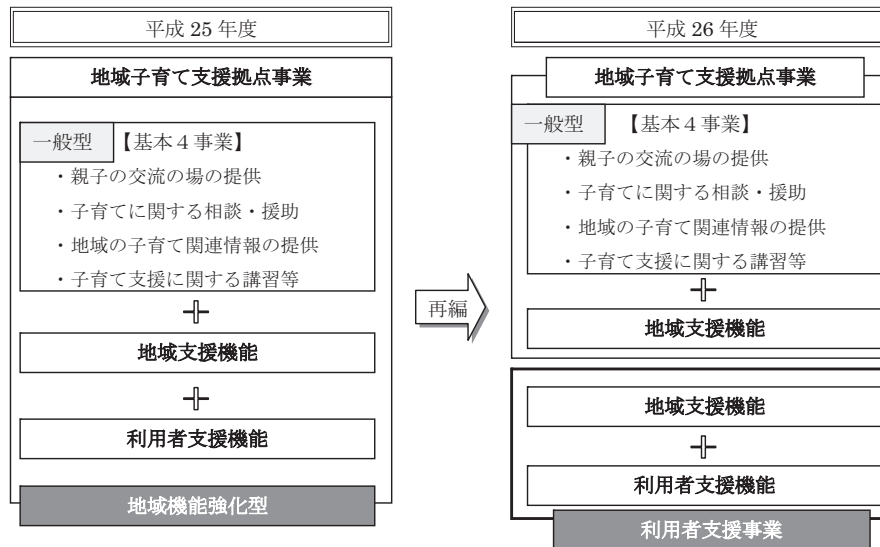
本研究の対象である拠点事業は、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、親子の交流の場の提供、相談援助、情報提供、講座等の実施の4つを基本事業として展開する事業である。2012年度には全国5,968か所で実施されている。本事業は、1993年創設の地域子育て支援センター事業（以下、「センター事業」）と、2002年創設のつどいの広場事業（以下、「ひろば事業」）が2007年に再編され成立し、2008年には、児童福祉法に規定された。かつ社会福祉法の改正（2008年）により第2種社会福祉事業に位置付けられている。この動向の背景には、社会福祉基礎構造改革による地域福祉推進があり、拠点事業は社会福祉基礎構造改革、子ども家庭福祉制度改革の理念を具現化する事業である（山縣

2000；中穂2001）という評価も認められる。2012年に成立した「子ども・子育て支援法」では、「地域子ども・子育て支援事業」（13事業）の1つに位置づけられ、量的拡充とともに質の向上が目指されることとなった。

このような経過の中で、事業形態は、再編当初の事業の成り立ちを反映した「センター型」「ひろば型」「児童館型」から、2013年には「一般型」「連携型」の2形態に変更された。従来の「センター型」には、基本4事業に加えて、地域の当事者活動等を支援することや個別家庭の訪問等を行う地域支援活動の実施も規定されていた。その機能は、「一般型」に引き継がれ、特に「一般型」には、利用者支援（個別支援）と地域支援のいずれか、もしくは双方の機能を付加することも期待されていた（地域機能強化型）。このような「センター型」の地域支援活動から、「一般型」（地域機能強化型）に引き継がれた利用者支援（個別支援）と地域支援は、地域におけるより総合的な展開を目指し、2014年度より独立した事業（利用者支援事業）¹⁾として実施されることとなった（図1）。そして、利用者支援事業の主たる

* Maki HASHIMOTO 教育学部教授

1) 利用者支援事業は、子ども・子育て支援法第59条に規定され、平成26年に創設された。「(前略) 子ども及びその保



出所：厚生労働省資料「地域子育て支援拠点事業の地域機能強化型と利用者支援事業の整理」より筆者作成

図1 地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業の整理

担い手として拠点事業に期待が寄せられるとともに、拠点事業の「一般型」には継続して基本4事業に加えて地域支援を行う形態も想定されている。つまり、拠点事業には、地域と子育ての双方を捉えて、一体的に支援を展開することが期待されていると考えられる。

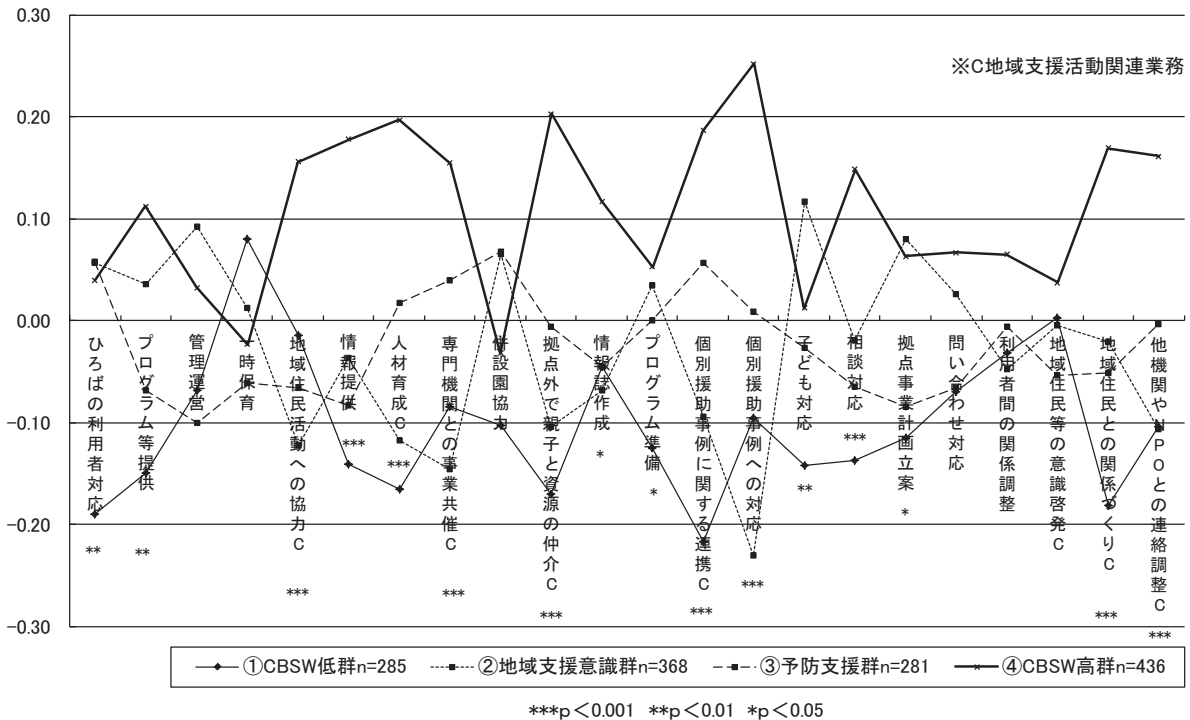
2. 先行研究

実施要綱にみるように、拠点事業には個別支援から地域支援活動までが求められ、その実践は実態が明確に把握されないままに多様性という用語で表現され許容されてきた。しかし、全国調査（例えば、柏女ら1999、大谷ら2005、金子2007、橋本ら2012）や都道府県調査（例えば、八重樫1998、白石1999、橋本ら2005、石田2006、肥後ら2008、井上ら2008）はいくつか確認され、先行調査では事業内容に関する実態把握が試みられている。先行調査は、センター事業から拠点事業移行時期前後に多く認められるが、拠点事業センター型以降の全国調査は、筆者の渉猟の範囲では2010年に筆者らが行った調査（橋本ら2012）以外に認められず、制度の度重なる改正が影響していると考えられる。センター事業を対象とした1998年～2007年までに実施された調査を概観し、実態を捉えると以下の点が指摘できる（橋本2009）。

拠点事業の実施事業では、相談が最も高く、センター事業の当時の全国調査（金子2007）では、子育てサークル支援、保育サービス、情報提供の順位であった。この結果から、拠点事業では、子育てサークル支援を拠点事業の役割と捉え、保育サービス提供や情報提供よりも意識して実施していると考えられた。ただし、その実施内容は、地域支援活動というより総合的な取り組みではないこともうかがえる。保育所併設型の拠点事業に限定してみれば、専門機関等との連携意識は高く連絡も密にとっており、保健師との連携が最も多い。一方で、拠点事業が地域の関係機関、サービス調整の中核としての機能を果たす姿はみえないことや、地域福祉の観点は弱いことが指摘されている。特に、インフォーマルな社会資源については相対的に連携意識が低く、連携も少ない傾向にあり、地域支援の実践には課題が多いこともうかがえた。その要因としては、従事者の多くを占める保育士は従来の機能を重視する意向が強く、新たに求められる機能に対する意識は必ずしも高くないことも示唆されていた。また、住民の位置づけにより連携段階が異なることや、業務の煩雑さにより住民との協力関係構築に手が回らないこと、担当者の異動との関連も指摘されている。

以上のように先行調査からは、拠点事業が1993年に創設されてから20年が経過する中で、地域子育て

護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする」事業である。事業形態としては、「利用者支援」と「地域支援」を担う「基本型」と、保育サービスの調整を担う「特定型」がある。



出所：橋本真紀（2011）「地域基盤とした子育て支援実践の現状と課題—地域子育て支援拠点事業センター型実践の検証から—」
『社会福祉学』52-1、日本社会福祉学会、41-54

図2 4群と業務各因子の関連

支援において一定の役割を果たしてきたことがうかがえる。一方で、既存の専門性では対応しきれない業務に従事者が戸惑う姿も認められ（橋本2003）、特に地域支援活動には課題が多いことが把握された。

筆者は、このような拠点事業の状況を踏まえ、2010年に拠点事業のセンター型（当時）を対象とした全国調査を実施し、その実際業務と地域を基盤としたソーシャルワーク機能（以下、「CBSW」）の関連から拠点事業の実践を類型化した（橋本2011）。把握された類型は、他群に比較して地域支援活動に積極的に取り組む群（CBSW高群）、予防支援の意識が高く場の提供や相談に取り組む群（予防支援群）、地域支援活動を意識しつつも場やプログラムの提供を中心とする群（地域支援意識群）、他群に比較して予防支援や地域支援活動の意識は低く一時保育業務に取り組む群（CBSW低群）に類型化された（図2）。予防支援群、地域支援意識群、CBSW低群が把握されたという結果は、地域支援活動の積極的な展開が認められないという先行調査の指摘の追認といえる。その一方で、他群に比較して地域支援活動に積極的に取り組む群（CBSW高群）の存在も把握された。

子ども家庭福祉制度が全ての子育て家庭を対象とする「子ども・子育て支援」制度として再編され、拠点事業も第二種社会福祉事業に規定されたことにより、地域子育て支援という実践領域の独自性を意識した事業展開が求められるようになった。さらに、拠点事業における地域支援活動の展開は継続して期待されつつも、その実践は必ずしも評価されていないという先行調査の結果を踏まえれば、地域支援活動の展開に関する検討は喫緊の課題と考えられる。そこで本研究では、再編当初から地域支援活動が義務付けられていた「センター型」に着目し、4種類の関連要因の把握とその比較から、地域支援活動の展開に関連する要因を捉えることとした。本研究の結果は、拠点事業の実践の活性化を支え、子ども家庭福祉制度再編における地域子育て支援事業の効果的展開に寄与すると考えられる。

3. 用語の規定

わが国における子育て支援施策は、少子化対策として始まり、事業の進展等により子どもの育ちや子育ての実態が把握される中で、今ある子ども、これから生まれてくる子どもの育ちや子育てを社会全体で支える方向へ、視点の転換が図られた。そのよう

な背景もあり、子育て支援という用語は、多様な領域で多義的に用いられている（橋本2014）。近年の国の見解では、子育て支援の対象は子どもと子育て支援双方であることが強調され、子育て支援から子ども・子育て支援へ、子育て支援と地域支援へと、対象範囲が明記され、かつ個と地域双方を対象とした展開が示されるようになった（橋本2014）。2012年に成立した「子ども・子育て支援法」では、子育て支援は、「すべての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう国若しくは地方公共団体又は地域における子育て支援を行う者が実施する子ども及び子どもの保護者に対する支援」（第7条）と定義されている。本稿では、「子ども・子育て支援法」の「地域子ども・子育て支援事業」に規定される拠点事業を対象としていることから、子育て支援の定義は、「子ども・子育て支援法」の定義を採用する。

さらに、地域支援活動は、拠点事業の実施要綱によれば、「子どもの育ち・親の育ちを支援するため、地域の実情に応じ、地域に開かれた運営を行い、関係機関や子育て支援活動を実施する団体等と連携の構築を図る」ことを目的とする取り組みである。従来の「センター型」では地域支援活動として、現行の「一般型」においては地域支援と称して、地域の家庭の訪問支援や地域の子育て資源の発掘・育成、連携・協働等の実施が規定されている。そこで、本稿では、実施要綱の内容を踏まえ地域支援活動を「地域を基盤とした個別家庭の訪問支援や地域の子育て資源の発掘・協働等の取り組み」とする。

4. 調査の概要

1) 調査の対象と方法

本調査は、子ども未来財団i-子育てネット（2010.1.30.検索）に掲載されていた地域子育て支援拠点事業センター型で住所が明示されていた3,492箇所を対象とした。調査期間は、2010年2月22日～3月14日である。回収数（率）は1,400部（40.0%）。回収された調査票の中で、回答数が項目の半数を超えていた1,377部²⁾を分析対象とした。

2) 調査項目

調査項目は、施設属性と回答した職員の属性、実施業務、地域を基盤としたソーシャルワーク機能（CBSW）に関する27項目である。施設の属性に関する項目は、運営主体、開始年、設置形態、開所日数、開所時間、専有スペース、職員数である。職員の属性に関する項目は、雇用形態、勤務年数、年齢、保育士資格の有無、保育所勤務経験の有無、他職種経験の有無、地域経験の有無、NPO等住民活動経験の有無、ボランティア経験の有無、子育てサークル経験の有無、セルフヘルプグループ経験の有無である。施設属性と職員属性の項目は、先行調査の結果を踏まえて作成した。実施業務については、橋本ら（2009）の「地域子育て支援拠点事業の業務分析指標」（110項目）を修正した112項目を用い、「ほぼ毎日実施している」から「実施していない」の5件法で回答を求めた。CBSWの27項目（橋本2011）については、各項目を意識して「よく行っている」から「全く行っていない」の4件法で回答を求めた。

3) 分析方法

拠点事業の実践類型³⁾と施設属性、および職員属性の関連を χ^2 検定により検討した。 χ^2 検定の結果、有意差が認められた項目については、残差分析を行った。調査データの解析に当たってはSPSS（22J）を用いた。結果を表1～4に示す。

4) 倫理的配慮

調査用紙には、調査の趣旨とともに調査結果は統計的処理を行い、研究以外の目的でデータを使用しないこと、回答者の情報が外部に漏れることはないことを明記し協力を依頼した。調査用紙の返送により調査への同意を得たと判断した。また調査結果は、報告書の要否と送付先の記載を求め希望者には報告書を送付することで結果を開示する旨伝え、希望者には報告書を送付した。

2) 分析の際、欠損地を有するデータが省かれたため、本稿の分析対象数はn=1372となった。

3) CBSWの27項目に関しては、因子分析（主因子法、ノーマルバリマックス回転）を行った。各因子については、得られた因子得点を用い、平均値を基準として高群と低群に分類した。実際業務の項目（112項目）についても同様の因子分析（主因子法、ノーマルバリマックス回転）を用いて情報を集約し、得られた各因子は各項目の負荷量に基づき解釈した。また、各群と実施業務の各因子との関連は、一元配置の分散分析を行った後、多重比較により検討した（橋本2011）。

5. 調査結果

1) 調査対象の属性

回答者は、常勤が74.9%を占め、嘱託・非常勤が16.0%であった。勤務形態は、センター専従が60.3%、センター以外の業務と兼務が37.6%である。センター勤務経験は、6年未満で79.3%を占め、6年以上は19.6%に止まった。従事者の94.7%が保育士資格を有し、保育所保育士の勤務経験は、有が90.5%であった。

回答者が属する拠点の運営主体は、市町村が54.6%、社会福祉法人が41.2%、NPO法人を含むその他が3.4%であった。設立年数は、センター事業が創設される1992年以前は2.8%、1993年～広場事業創設以前の2001年までが37.7%である。一方、2002～2007年が45.6%、2008年以降が6.0%であり、2008年以降で51.6%を占め2002年のひろば事業の創設が拠点事業の展開に影響を与えたことがうかがえた。設置形態は保育所併設型が80.2%、独立型が17.4%、開所日数は5日が52.8%、6日以上が34.5%であった。

2) 4類型と施設属性の関連

4類型別の施設属性の集計を表1、表2に示す。 χ^2 検定の結果、運営主体 ($\chi^2(9) = 20.990, p < .05$)、設置形態 ($\chi^2(6) = 27.831, p < .001$)、開所日数 ($\chi^2(12) = 44.064, p < .001$)、開所時間 ($\chi^2(12) = 50.326, p < .001$)、職員数 ($\chi^2(9) = 46.523, p < .001$) における4類型間の回答数の偏りは有意であった。一方で、開始年、専有スペースにおいては、4類型間で回答数の偏りに有意な差は認められなかった。さらに、有意差が認められた項目について残差分析を行った結果を以下に述べる。

運営主体の項目で認められた残差の有意性によれば、「地域支援意識群」は他群に比較して社会福祉法人立が多く ($p < .01$)、「予防支援群」では市町村立が多かった ($p < .01$)。設置形態の項目では、「地域支援意識群」で併設型が多く ($p < .05$)、「CBSW 高群」で保育所等の施設に併設されない独立型が他群に比較して多い結果となった ($p < .01$)。開所日数をみると、「CBSW 低群」で1～2日が多く、「CBSW 高群」で6日以上が有意に多く44.0%であった。開所時間は、「CBSW 低群」で2時間未満や3～4時間が有意に多く ($p < .01$)、業務内容

が保育を中心としていたことから「一時預かり事業」を行っている拠点が含まれることも推察された。「地域支援意識群」では、5～6時間が多く ($p < .01$)、場の提供を活動の中心とする拠点が他群より多く含まれることが開所時間からもうかがえた。一方、「CBSW 群」では、7時間以上開設する拠点が40.6%を占め有意に多い ($p < .01$)。職員数では、職員1名を配置する拠点が「CBSW 低群」 ($p < .01$) と「予防支援群」 ($p < .05$) で有意に多く、「CBSW 高群」では3人以上の職員を配置する拠点が30.5%と有意に多かった ($p < .01$)。3名以上の職員を配置する拠点は、他群では10%台に止まっている。

「CBSW 高群」では、他群に比較して独立型が多く、開所時間が長く開所日数多い。さらに職員配置も、実施要綱に規定される2名を超えて3名以上を配置する拠点も他群に比較して多いという結果から、施設の運営規模が地域支援活動に関連していると考えられた。

3) 各類型と職員属性の関連

4類型別の職員属性の集計を表3、表4に示す。 χ^2 検定の結果、雇用形態 ($\chi^2(6) = 18.330$)、ボランティア経験の有無 ($\chi^2(3) = 12.965$) の項目のみで4類型間の回答数の偏りが有意であった。勤務年数、年齢、保育士資格の有無、保育所勤務経験、他職種経験、地域経験、NPO法人等住民活動経験、子育てサークル等の活動経験、セルフヘルプグループの経験の項目においては、4類型間で回答数の偏りに有意な差は認められなかった。有意差が認められた「雇用形態」「ボランティア経験」の項目について残差分析を行った結果を以下に示す。

雇用形態の項目では、常勤以外の職員が「CBSW 低群」(29.5%)、「地域支援意識群」(28.7%)で他群に比較して多く ($p < .05$)、「CBSW 高群」では、常勤職員が81.0%を占め、他群に比較して有意に多かった ($p < .01$)。

ボランティア経験の有無を尋ねる項目では、経験がないという回答が「予防支援群」では88.7%を占め、他群に比較して有意に多い ($p < .05$)。一方、「CBSW 高群」では、ボランティア経験を有する職員が20.6%と有意に多かった ($p < .01$)。他群の「ボランティア経験が有る」という回答は、「CBSW 低群」で14.0%、「地域支援意識群」で14.6%、「予防支援群」で11.3%であった。地域経験、NPO法

表1 4類型と施設属性の関連①

			CBSW 低群	地域支援 意識群	予防支援群	CBSW 高群		χ^2 検定		
運営主体	市町村	度数	163	169	175	242	749	$\chi^2(9) = 20.990^*$		
		%	57.2%	45.8%	62.1%	55.5%	54.6%			
		調整済み残差	1.0	-4.0	2.8	.5				
				**	**					
	社会福祉法人	度数	113	182	97	173	565			
		%	39.6%	49.3%	34.4%	39.7%	41.2%			
		調整済み残差	-.6	3.7	-2.6	-.8				
				**	**					
	その他	度数	8	15	7	16	46			
		%	2.8%	4.1%	2.5%	3.7%	3.4%			
		調整済み残差	-.6	.9	-.9	.4				
	無回答	度数	1	3	3	5	12			
		%	.4%	.8%	1.1%	1.1%	.9%			
		調整済み残差	-1.1	-.1	.4	.7				
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
開始年	1992年以前	度数	9	12	5	13	39	$\chi^2(12) = 20.580$ ns		
		%	3.2%	3.3%	1.8%	3.0%	2.8%			
	1993~2001年	度数	88	125	121	183	517			
		%	30.9%	33.9%	42.9%	42.0%	37.7%			
	2002~2007年	度数	141	169	127	189	626			
		%	49.5%	45.8%	45.0%	43.3%	45.6%			
	2008年以降	度数	19	28	13	23	83			
		%	6.7%	7.6%	4.6%	5.3%	6.0%			
	無回答	度数	28	35	16	28	107			
		%	9.8%	9.5%	5.7%	6.4%	7.8%			
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
設置形態	独立型	度数	43	47	40	109	239	$\chi^2(6) = 27.831^{***}$		
		%	15.1%	12.7%	14.2%	25.0%	17.4%			
		調整済み残差	-1.2	-2.8	-1.6	5.1				
				**		**				
	併設型	度数	238	312	235	316	1101			
		%	83.5%	84.6%	83.3%	72.5%	80.2%			
		調整済み残差	1.6	2.4	1.5	-4.9				
				*		**				
	無回答	度数	4	10	7	11	32			
		%	1.4%	2.7%	2.5%	2.5%	2.3%			
		調整済み残差	-1.2	.6	.2	.3				
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	開所日数	1~2日	度数	31	29	19	18		97	$\chi^2(12) = 44.064^{***}$
			%	10.9%	7.9%	6.7%	4.1%		7.1%	
調整済み残差			2.8	.7	-.2	-2.9				
				**		**				
3~4日		度数	19	22	17	10	68			
		%	6.7%	6.0%	6.0%	2.3%	5.0%			
		調整済み残差	1.5	1.0	.9	-3.1				
						**				
5日		度数	157	204	150	214	725			
		%	55.1%	55.3%	53.2%	49.1%	52.8%			
		調整済み残差	.9	1.1	.1	-1.9				
						†				
6日以上		度数	75	113	93	192	473			
		%	26.3%	30.6%	33.0%	44.0%	34.5%			
		調整済み残差	-3.3	-1.8	-.6	5.1				
				**	†	**				
無回答		度数	3	1	3	2	9			
		%	1.1%	.3%	1.1%	.5%	.7%			
		調整済み残差	.9	-1.1	1.0	-.6				
合計		度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

 χ^2 検定 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ 残差の有意性検定 $r > 2.58$ ** $p < .01$, $r > 1.96$ * $p < .05$, $r > 1.65$ † $p < .10$

表2 4類型と施設属性の関連②

			CBSW 低群	地域支援意識群	予防支援群	CBSW 高群		χ^2 検定
開所時間	2時間未満	度数	45	34	34	30	143	$\chi^2(12) = 50.326^{***}$
		%	15.8%	9.2%	12.1%	6.9%	10.4%	
		調整済み残差	3.3	-.9	1.0	-2.9		
			**			**		
	3～4時間	度数	33	28	18	26	105	
		%	11.6%	7.6%	6.4%	6.0%	7.7%	
		調整済み残差	2.8	-.1	-.9	-1.6		
			**					
	5～6時間	度数	124	204	130	189	647	
		%	43.5%	55.3%	46.1%	43.3%	47.2%	
		調整済み残差	-1.4	3.7	-.4	-1.9		
				**		†		
	7時間以上	度数	72	93	89	177	431	
		%	25.3%	25.2%	31.6%	40.6%	31.4%	
		調整済み残差	-2.5	-3.0	.1	5.0		
			*	**		**		
	無回答	度数	11	10	11	14	46	
%		3.9%	2.7%	3.9%	3.2%	3.4%		
調整済み残差		.5	-.8	.6	-.2			
合計	度数	285	369	282	436	1372		
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
専用スペース	有	度数	259	332	249	396	1236	$\chi^2(6) = 3.323 \text{ ns}$
		%	90.9%	90.0%	88.3%	90.8%	90.1%	
	無	度数	22	29	29	31	111	
		%	7.7%	7.9%	10.3%	7.1%	8.1%	
	無回答	度数	4	8	4	9	25	
		%	1.4%	2.2%	1.4%	2.1%	1.8%	
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
職員数	1人	度数	73	63	63	49	248	$\chi^2(9) = 46.523^{***}$
		%	25.6%	17.1%	22.3%	11.2%	18.1%	
		調整済み残差	3.7	-.6	2.1	-4.5		
			**		*	**		
	2人	度数	155	225	167	247	794	
		%	54.4%	61.0%	59.2%	56.7%	57.9%	
		調整済み残差	-1.3	1.4	.5	-.6		
	3人以上	度数	51	73	46	133	303	
		%	17.9%	19.8%	16.3%	30.5%	22.1%	
		調整済み残差	-1.9	-1.2	-2.6	5.1		
			†		**	**		
	無回答	度数	6	8	6	7	27	
		%	2.1%	2.2%	2.1%	1.6%	2.0%	
		調整済み残差	.2	.3	.2	-.7		
合計	度数	285	369	282	436	1372		
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

χ^2 検定 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
 残差の有意性検定 $r > 2.58$ ** $p < .01$, $r > 1.96$ * $p < .05$, $r > 1.65$ † $p < .10$

人等住民活動経験、子育てサークル等の活動経験、セルフヘルプグループの経験の項目においては、回答の偏りに有意な差が認められなかったことから、ボランティアによる経験が地域支援活動の展開に影響を与えていることが示唆された。

ただし、保育士資格の有無、NPO 法人等住民活動の経験の有無、セルフヘルプグループの経験の有無に関しては、回答数の偏りが大きく分析対象とすることに課題が残った。また、地域経験が「有」の

回答数(855人)は、「無」の回答数(489人)を超えており、地域経験を有する職員が、自治会やPTA等調査項目にない地域活動の経験を有していたことも推察された。地域活動経験や研修受講経験等、職員の社会経験と実践類型の関連についてより詳細な検討が必要であると考えられた。

表3 4類型と職員属性の関連①

			CBSW 低群	地域支援意識群	予防支援群	CBSW 高群		χ^2 検定		
雇用形態	常勤職員	度数	201	260	213	353	1027	$\chi^2(6) = 18.330^{**}$		
		%	70.5%	70.5%	75.5%	81.0%	74.9%			
		調整済み残差	-1.9	-2.3	.3	3.6				
			†	*		**				
	常勤以外	度数	84	106	68	82	340			
		%	29.5%	28.7%	24.1%	18.8%	24.8%			
		調整済み残差	2.1	2.1	-.3	-3.5				
			*	*		**				
	無回答	度数	0	3	1	1	5			
		%	0.0%	.8%	.4%	.2%	.4%			
		調整済み残差	-1.1	1.7	.0	-.6				
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
勤務年数	3年未満	度数	166	216	168	212	762	$\chi^2(9) = 15.859$ ns		
		%	58.2%	58.5%	59.6%	48.6%	55.5%			
	3～6年未満	度数	70	85	57	114	326			
		%	24.6%	23.0%	20.2%	26.1%	23.8%			
	6年以上	度数	47	64	53	105	269			
		%	16.5%	17.3%	18.8%	24.1%	19.6%			
	無回答	度数	2	4	4	5	15			
		%	.7%	1.1%	1.4%	1.1%	1.1%			
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	年齢	29歳以下	度数	13	22	13	18		66	$\chi^2(12) = 16.057$ ns
			%	4.6%	6.0%	4.6%	4.1%		4.8%	
30～39歳以下		度数	45	81	51	58	235			
		%	15.8%	22.0%	18.1%	13.3%	17.1%			
40～50歳以下		度数	93	114	88	143	438			
		%	32.6%	30.9%	31.2%	32.8%	31.9%			
50歳以上		度数	130	144	126	211	611			
		%	45.6%	39.0%	44.7%	48.4%	44.5%			
無回答		度数	4	8	4	6	22			
		%	1.4%	2.2%	1.4%	1.4%	1.6%			
合計		度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
保育士資格の有無	無	度数	15	20	14	24	73	$\chi^2(3) = .109$ ns		
		%	5.3%	5.4%	5.0%	5.5%	5.3%			
	有	度数	270	349	268	412	1299			
		%	94.7%	94.6%	95.0%	94.5%	94.7%			
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
保育所勤務経験	有	度数	255	338	254	395	1242	$\chi^2(6) = 1.311$ ns		
		%	89.5%	91.6%	90.1%	90.6%	90.5%			
	無	度数	24	23	22	31	100			
		%	8.4%	6.2%	7.8%	7.1%	7.3%			
	無回答	度数	6	8	6	10	30			
		%	2.1%	2.2%	2.1%	2.3%	2.2%			
	合計	度数	285	369	282	436	1372			
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

χ^2 検定 *p < .05, **p < .01, ***p < .001
 残差の有意性検定 r > 2.58 **p < .01, r > 1.96 *p < .05, r > 1.65 †p < .10

6. 「地域支援活動」の関連要因

1) 施設属性、及び職員属性と実践類型の関連

本研究の結果、実践類型と職員属性よりも、実践類型と施設属性で有意差を認める項目が多かった。「CBSW 高群」では、他群に比較して独立型が多く、開所時間も長く職員の配置数も多いという結果が

ら、施設の運営規模が地域支援活動の展開に関連していると考えられた。職員配置数等施設の運営規模には、運営主体の方針が反映される。また、職員属性で有意差が認められた2項目のうち1項目は雇用形態であり、正規職員、非常勤職員いずれを雇用するかも運営主体の方針に依ることから、運営主体の方針が地域支援活動の展開に影響することがうかが

表4 4類型と職員属性の関連②

			CBSW 低群	地域支援意識群	予防支援群	CBSW 高群		χ^2 検定
他職種経験	有	度数	160	204	141	228	733	$\chi^2(6) = 5.032$ ns
		%	56.1%	55.3%	50.2%	52.3%	53.5%	
	無	度数	114	156	129	188	587	
		%	40.0%	42.3%	45.9%	43.1%	42.8%	
	無回答	度数	11	9	11	20	51	
		%	3.9%	2.4%	3.9%	4.6%	3.7%	
	合計	度数	285	369	281	436	1371	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域経験	有	度数	175	240	188	252	855	$\chi^2(6) = 7.904$ ns
		%	61.4%	65.0%	66.7%	57.8%	62.3%	
	無	度数	105	121	88	175	489	
		%	36.8%	32.8%	31.2%	40.1%	35.6%	
	無回答	度数	5	8	6	9	28	
		%	1.8%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
NPO法人等住民活動	有	度数	3	10	10	16	39	$\chi^2(3) = 4.915$ ns
		%	1.1%	2.7%	3.5%	3.7%	2.8%	
	無	度数	282	359	272	420	1333	
		%	98.9%	97.3%	96.5%	96.3%	97.2%	
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
ボランティア	有	度数	40	54	32	90	216	$\chi^2(3) = 12.965^{**}$
		%	14.0%	14.6%	11.3%	20.6%	15.7%	
		調整済み残差	-.9	-.7	-2.3	3.4		
					*	**		
	無	度数	245	315	250	346	1156	
		%	86.0%	85.4%	88.7%	79.4%	84.3%	
		調整済み残差	.9	.7	2.3	-3.4		
					*	**		
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
子育てサークル等の活動	有	度数	68	74	50	108	300	$\chi^2(3) = 6.348$ ns
		%	23.9%	20.1%	17.7%	24.8%	21.9%	
	無	度数	217	295	232	328	1072	
		%	76.1%	79.9%	82.3%	75.2%	78.1%	
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
セルフヘルプグループ	有	度数	5	8	8	15	36	$\chi^2(3) = 2.331$ ns
		%	1.8%	2.2%	2.8%	3.4%	2.6%	
	無	度数	280	361	274	421	1336	
		%	98.2%	97.8%	97.2%	96.6%	97.4%	
	合計	度数	285	369	282	436	1372	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

χ^2 検定 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
 残差の有意性検定 $r > 2.58$ ** $p < .01$, $r > 1.96$ * $p < .05$, $r > 1.65$ † $p < .10$

えた。さらに、運営主体は、拠点事業の実施主体である市町村から事業を委託されており、拠点事業を保育所等の併設施設とするか、独立運営とするかは、市町村の子育て支援計画⁴⁾に基づることが多い。井上ら(2008)は、行政全体からの拠点事業の位置づけが他機関や専門職との連携等子育ての公共化の機能に影響することを指摘するが、地域支援活動の積極的展開においても、市町村による拠点事業の位

置づけの影響が予想される。以上のように本研究の結果においては、地域支援活動の積極的展開には、職員属性よりも運営主体の方針や市町村の事業の位置づけが影響することが示唆された。このことから、地域支援活動にかかわる運営主体や市町村の理解を促進することが重要であると考えられた。

なお、職員属性の項目では、雇用形態やボランティア経験の有無で有意な差が認められたものの、

4) 本調査を実施した当時は、拠点事業は、「次世代育成支援行動計画(前期計画)」に基づき設置されていた。

保育士資格の有無、保育所勤務経験の有無では、有意な差は認められなかった。先行研究では、拠点事業の保育士の業務に対する戸惑い（橋本 2003）や、新たに求められる機能に対する意識の課題（石田 2006）、地域福祉の観点の弱さ（金子 2007）が指摘されている。本研究の結果からも、拠点事業における地域支援活動の積極的展開においては、保育以外の知識や技術、経験が必要であると考えられた。特に、本研究ではボランティア経験の有無と「CBSW 高群」に関連が認められたことから、地域支援活動の展開の手掛かりを得るため、次項でボランティア経験について検討する。

2) ボランティア経験との関連

「CBSW 高群」は、他群に比較してボランティア経験を有する職員が多かった。この結果から、地域支援活動の積極的展開には、ボランティア活動の経験がなんらかの影響を与えていると考えられた。

ボランティア活動の概念や原則は、活動が活発になるほど現代的ともいえる特徴やさらなる期待を追加することで再定義されてきた（田尾 2005）。ここでは、共通して自発性、社会性、無償性（非営利性）（土志田 1991、早瀬 1995、田尾 2005、新崎 2007他）が認められ、論者によって公益性（土志田 1991）、先駆性（早瀬 1995）、利他性（田尾 2005）、補完性（田尾 2005）が加わる。また近年の「ボランティア」に関連する主な見解では、社会形成に加えてボランティア活動に参加する人の自己実現や自己形成の側面も注目されている（田尾 2005、新崎 2007、田中 2011）。このようなボランティア活動の概念を踏まえるならば、地域支援活動の展開には、社会的、公共的な活動に主体的に取り組んだ経験が影響すると考えられる。地域支援活動は、従事者が自ら地域に出向いて地域のニーズや資源を含む地域特性を把握することから支援が開始される。さらに支援方法も地域のニーズや特性に応じて柔軟に選定することが求められる。このような地域支援活動は、ひろばやプログラムの提供等の他の業務に比較して、支援の目的、対象、方法が広範に及ぶが、従事者間で共有される具体的方法は認められず（橋本 2014）、職員が支援の展開に戸惑いや困難さを感じることも容易

に推察される。先行研究で指摘されていたインフォーマル資源との連携意識の弱さ（石田 2006）は、職員の戸惑いや困難さの表れとも捉えられた。このような状況において、社会的、公共的な活動に主体的に取り組んだ経験は、地域支援活動の展開の手掛かりになると予想された。つまり、従事者は、個人として主体的に社会的活動に関わることを通して、地域のニーズや課題を捉える観点を獲得し、その観点の獲得が職務である地域支援活動に影響すると考えられる。

ただし、単なる活動の展開の手掛かりになるというのであれば、子育てサークルの経験やセルフヘルプグループの経験にも期待できる。しかし、本研究の結果では、子育てサークル等の活動経験、セルフヘルプグループの経験の項目においては、4群間の回答の偏りに有意な差が認められなかった。この結果から、地域支援活動に影響する職員の経験は、個人の課題解決に止まらない利他的な活動経験であることが示唆された。田中（2011）は、「ボランティア活動が公共空間を媒介に〈自己と社会の再帰的変容〉を促す」⁵⁾という。ここでは、自己と社会の形成が総合化される「自己/社会形成」によって、「自己充足の強い趣味・教養等のサークル・団体と異なるボランティア組織の意味が明確になる」⁶⁾。また、田尾（2005）は、ボランティア活動を「明確な意図関心に基づいた向社会的な活動」⁷⁾と定義している。個人的生活課題の解決や関心から開始された活動であっても、その活動と社会的課題との共通性や関連性を見出し、利他的に活動に取り組む経験が、地域支援活動に影響すると考えられた。本研究で有意な差が認められなかった子育てサークルの経験においても、単なる参加ではなく運営経験であれば、支援者としての地域支援活動の展開に影響することも予想される。今後、ボランティアを含む地域活動における具体的な経験内容と地域支援活動の積極的展開との関連の把握が必要であると考察された。

7. 本研究のまとめと今後の課題

本研究では、拠点事業の実践類型に関連する要因を把握した。特に地域支援活動の積極的展開が認められる群（CBSW 高群）に着目して、その関連要

5) 田中正文（2011）「ボランティア活動の現代的意味」『ボランティア活動とおとなの学び』学文社、28。

6) 前掲書 28。

7) 田尾雅夫（2005）「基本的用語の整理」川口清史、田尾雅夫、新川達郎編『よくわかる NPO・ボランティア』ミネルヴァ書房、7。

因を探索的に検討することを目的とした。結果、拠点事業の実践類型には、職員属性と比較して施設属性に有意差が認められる項目が多く、「CBSW 高群」と運営規模の関連にはより強くその傾向が捉えられた。さらに「CBSW 高群」は、ボランティア経験の有無との関連が認められた。社会的、公共的、かつ利他的な活動に主体的に取り組んだ経験が、地域支援活動に影響すると考察された。今後、地域活動経験や研修受講経験等、地域支援活動の積極的展開への影響要因をさらに精査して検討する必要がある。

本研究は、文部科学省・学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究(C) 課題番号21500724)「地域子育て支援拠点事業専従保育士の業務分析に関する研究」(研究代表者 橋本真紀)を受けて実施した研究の一部をまとめたものである。

謝辞

調査にご協力いただきました地域子育て支援拠点事業従事者の皆さま、統計的助言をいただきました神戸大学教授 伊藤篤先生に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 橋本真紀 (2003) 「地域子育て支援センター職員の専門性に関する考察Ⅱ」『聖和大学論集』31, 1-13.
- 橋本真紀, 扇田朋子, 多田みゆき, 藤井豊子, 西村真実 (2005) 「保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題—A県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者, 保育所保育従事者の比較調査から」『保育学研究』43, 76-89.
- 橋本真紀 (2009) 「保育所の地域子育て支援事業に期待される役割—先行研究に記述される「役割」の検討から—」『関西学院大学教育学論』1, 117-127.
- 橋本真紀, 中谷奈津子, 越智紀子, 水枝谷奈央, 山縣文治 (2009) 「地域子育て支援拠点事業の業務分析指標試案の作成—専従保育士の業務内容の定量的把握に向けて—」『大阪市立大学生活科学研究誌』V8, 1-13.
- 橋本真紀 (2011) 「地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題—地域子育て支援拠点事業センター型実践の検証から—」『社会福祉学』52-1(97), 41-52.
- 橋本真紀, 中谷奈津子, 水枝谷奈央, 越智紀子 (2012) 「地域子育て支援拠点事業専従保育士の業務分析に関する研究」(2009~2011科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究成果報告書, 研究代表者橋本真紀 (関西学院大学), 1-122.
- 橋本真紀 (2014) 『地域を基盤とした子育て支援の専門的機能』ミネルヴァ書房, 近刊.
- 早瀬昇 (1995) ボランティア白書編集委員会編『ボランティア白書95年版』(社)日本青年奉仕協会, 205.
- 肥後祥治, 宇都宮絢子 (2008) 「熊本県内の地域子育て支援センターの現状と課題—障害児とその保護者の支援の観点から—」『熊本大学教育学部紀要』57, 113-120.
- 井上大樹, 河野和枝, 沢村紀子, 前田典子, 山下由紀夫, 吉岡亜希子 (2008) 「子育て支援センターの機能と地域子育て協同への可能性」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』105, 111-150.
- 石田慎二 (2006) 「保育所の子育て支援に対する意識とソーシャルワーク機能に関する考察」『社会福祉士』13, 109-115.
- 柏女霊峰, 山本真実, 尾木まり, 谷口和加子, 林 茂男, 網野武博, 新保幸男, 中谷茂一 (1999) 「保育所実施型地域子育て支援センターの運営及び相談活動分析」『日本子ども家庭総合研究所紀要』29-39.
- 金子恵美 (2007) 「地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動—地域子育て支援センター全国調査から—」『日本事業大学研究紀要』54, 129-150.
- 中徳業穂子 (2001) 「児童福祉政策史における保育所の対象と機能の変遷」『岡山県立大学短期大学部研究紀要』8, 87-96.
- 新崎国広 (2007) 「ボランティア活動の基本的性格・定義」岡本栄一監修, 守本友美他編『ボランティアのすすめ』ミネルヴァ書房, 27.
- 大谷由起子, 中山 徹, 瀬渡章子 (2005) 「全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制」『日本家政学会誌』56(9), 661-672.
- 田中正文 (2011) 「ボランティア活動の現代的意味」『ボランティア活動とおとなの学び』学文社, 28.
- 田尾雅夫 (2005) 「基本的用語の整理」川口清史, 田尾雅夫, 新川達郎編『よくわかる NPO・ボランティア』ミネルヴァ書房, 6-7.
- 土志田祐子 (1991) ボランティアに関する文献収録・解題ボランティア活動の本質的性格(要約), 11.
- 白石淑江 (1999) 「地域子育て支援センターの現状と課題—愛知県内の実態調査から—」『同朋福祉(社会福祉編)』5, 39-57.
- 山縣文治 (2000) 「福祉制度改革で, 保育サービスは変わったか—保育所の可能性としての5つの選択肢—」『月刊福祉 FEB』全国社会福祉協議会, 42-47.
- 八重樫牧子, 奥山清子, 西井麻美 (1998) 「岡山市の子育て支援(1)」『川崎医療福祉大学』43, 1-15.